

# 外国人材の採用と定着セミナー

多摩地域中小ものづくり企業の外国人活用による  
生産性向上モデル創出事業（東京都商工会連合会）

## セミナーのポイント

- ◎ 在留資格と技能実習制度について解説します。
- ◎ 在留資格取得方法の実務について実施経営者の方が説明します。
- ◎ 多摩地域外国人材活用ヒアリング調査から外国人材活用のポイントについて解説します

## セミナー参加対象の方

企業経営者・企業経営幹部（管理者・事業承継予定者等）の方。

- ・外国人材の採用を考えている
- ・外国人材を採用するときの留意点を知りたい

## セミナー募集定員

30人（参加費無料：お申込み順）  
FAXでお申込み下さい。

## セミナーのねらい

働き方改革への対応が求められている多摩地域中小ものづくり企業にとって、人材確保と生産性向上の二つが主な課題になっています。

女性活躍推進や高齢者、障害者等の活用も進められていますが、外国人材の活用も始まっています。

多摩地域ものづくり人材確保支援協会に加入する企業の皆様を中心に、外国人材を活用した中小ものづくり企業経営（生産性向上モデル等）の普及啓発による働き方改革の支援を目的に、外国人材の採用（活用）及び定着化について学びます。

**会場** フォレスト・イン昭和館 1階フリージア

**開催時間** 午後6時00分～8時00分

開催日	テーマ	内容
2/26(水)	外国人材採用の基礎 ～在留資格を知る～	外国人材採用の第一歩である在留資格の全体像とポイント
3/3(火)	技能実習制度活用の具体的内容	技能実習制度にかかる期間と費用と諸手続き、監理団体の選び方
3/4(水)	技能実習制度活用事例と経営	技能実習制度活用の経緯、技能実習制度活用効果と今後の課題
3/5(木)	在留資格と外国人材採用 ～在留資格について理解を深める～	「技術・人文知識・国際業務」「高度専門職」「特定技能」の内容
3/10(火)	外国人材の在留資格取得(受入)方法と活用事例	外国人材採用の在留資格取得と入管手続きの事例、外国人材採用の効果
3/18(水)	多摩地域中小ものづくり企業の外国人材活用経営事例に観る外国人材活用のポイント	外国人材活用ヒアリング調査報告、外国人材活用成功事例及びその要因

## 講師の紹介(敬称略)

安部 周 春	西多摩労働法務総合事務所 代表 社会保険労務士・行政書士
岡部 徹	株式会社岡部製作所 代表取締役社長
一瀬 康 剛	株式会社発ジャパン 専務取締役兼 CFO 株式会社アトム精密 代表取締役
小川 正 博	大阪商業大学・大学院 教授
日野 聖	オフィス・サンフィールド 代表 人事労務コンサルタント
稲葉 隆 治	BIZWAY コンサルティング 代表 行政書士・経営士

お問合わせ 東京都商工会連合会 多様な働き方支援ネットワーク事業事務局  
TEL042-516-9096 FAX042-516-8973

〒207-8515 東大和市桜が丘2丁目137-5 中小企業大学校東京校東大和寮 BusiNest4階B410

# 外国人材の採用と定着セミナー参加申込書

## FAX 042-516-8973

事業所名		電話番号	
参加者名 (役職名等)		参加者名 (役職名等)	

### ご案内

- (1) セミナーは6回開催いたします。外国人材の採用(活用)と定着について具体的に解説しますので、お申込みをされる方は出来るだけ6回全てのセミナーにご出席をお願い申し上げます。

**6回全てご出席される方はこちらに○印をご記入下さい。**

(以下のご記入は不要でございます。)



- (2) ご都合により6回全てご出席できない方もお申込みが可能ですので、その場合は下表のご出席可能な回数(日)に○印のご記入の上お申込みください。

回数	月 日	テーマ	出席日に○印をご記入ください
1回	2/26(水)	外国人材採用の基礎 ～在留資格を知る～	
2回	3/3(火)	技能実習制度活用の具体的内容	
3回	3/4(水)	技能実習制度活用事例と経営	
4回	3/5(木)	在留資格と外国人材採用 ～在留資格について理解を深める～	
5回	3/10(火)	外国人材の在留資格取得(受入)方法と活用事例	
6回	3/18(水)	多摩地域中小ものづくり企業の外国人材活用経営事例に観る外国人材活用のポイント	

東京都商工会連合会 多様な働き方支援ネットワーク事業事務局

お問い合わせ TEL042-516-9096 FAX042-516-8973

〒207-8515 東大和市桜が丘2丁目137-5 中小企業大学校東京校東大和寮 BusiNest4階B410

※ご記入いただいた情報は、当該セミナーに関する連絡・記録のために使用いたします。また、各種情報(DM)のために使用する場合がございます。  
※多摩地域ものづくり人材確保支援協議会会員及び多摩地域のものづくり企業等の方が対象となります。